

第 6 章 保健・体育

第6章 保健・体育

第1節 学校体育

1 現状と努力点

本県児童生徒の体力・運動能力が全国水準より低い状況にあることから、学校体育推進事業を実施し体力づくり推進校（S53～H12）、体育・スポーツ推進校（H11～）の指定等諸事業の推進に努めている。また、本県児童生徒の泳力向上を図るため、昭和63年度から児童生徒皆泳推進事業を策定し、小学校の水泳授業に水泳実技指導協力者を派遣し、泳力の向上に努めているところである。

生涯体育・スポーツを推進する観点から、児童生徒の日常生活における体育的活動の充実を図るため、学校の教育活動全体を通じて体育に関する指導が適切に行われるように、次の事項について努力する。

- (1) 学習指導要領の趣旨を生かした教科体育の充実
- (2) 児童生徒や地域の実態を踏まえた年間指導計画の工夫・改善
- (3) 体育的行事や運動部活動の充実
- (4) 体育施設等の整備充実
- (5) 学校・家庭・地域社会が一体となった、健やかに生きるための体力づくりの推進

2 事業・実績

(1) 学校体育推進事業

- ① 体育・スポーツ推進校（県指定校：4校）
- ② 空手道指導推進校（県指定校：1校）

※昭和53年度～令和元年度までの体力づくり推進校、体育・スポーツ推進校指定数

指定	地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	小計	合計
県	小学校	7	7	15	9	10	10	58	86
	中学校	7	2	5	5	6	3	28	
文部 科学省	小学校	3	7	5	2	1	1	19	28
	中学校	3	1	2	0	2	1	9	
合計	小学校	10	14	20	11	11	11	77	114
	中学校	10	3	7	5	8	4	37	

各年ごとの校種別指定数

	S53~H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
小学校	67	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2
中学校	34	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
高等学校	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
計	113	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	4

③各種講習会等開催

- ア 県立高等学校保健体育科主任等研究協議会
- イ 学校体育実技（武道）指導者養成講習会
- ウ 学校体育実技（武道）認定講習会
- エ 運動部活動指導者及び外部指導者研修会
- オ 幼稚園等運動実技指導者講習会
- カ 小学校体育実技指導者講習会
- キ 体力づくり・体育指導改善講習会

(2) 学校体育実技指導協力者派遣事業（R1年度実績）

- ①水 泳：小学校40校, 期間（5～10月）, 実施総時数（631時間）
- ②武 道・ダンス：中・高等学校9校, 期間（6月～2月）, 実施総時数（434時間）

(3) 運動部活動外部指導者活用事業（平成9年度～平成30年度）

校種	年度	外部指導者派遣事業 H9~H30
派遣中学校		4 2 6
派遣高等学校		2 4 6
合 計		6 7 2

校種	年度	部活動指導員派遣事業						計
		R1						
配置人数（中学校）		37						37
配置人数（高校）		36						36
合 計		73						73

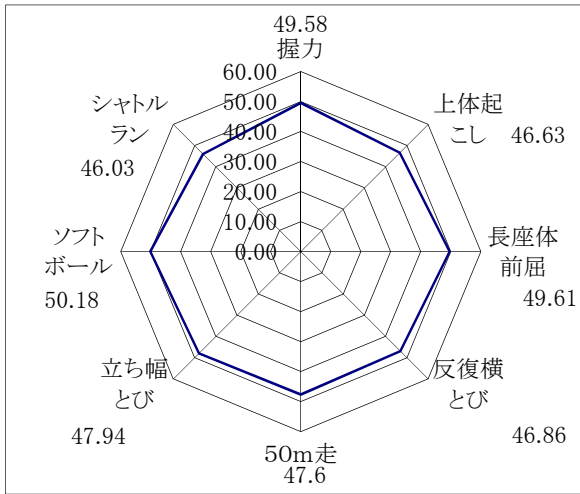
(4) 武道段位認定講習会段位取得状況（昭和59年度～令和元年度）

種別	年度	S59 ~ H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	計
		柔道	中学校	83	0	0	0	0	0	3	2	3	0	0	0	0	
	高等学校	101	8	1	1	1	5	9	5	2	2	2	2	0	0	0	136
剣道	中学校	61	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65
	高等学校	52	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56
空手道	小学校	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
	中学校	40	0	0	6	5	11	21	14	8	3	8	8	6	1	1	132
	高等学校	44	16	16	2	5	1	6	8	5	1	7	2	5	2	2	122
合 計		382	24	18	9	11	13	32	30	13	15	23	12	13	6	4	605

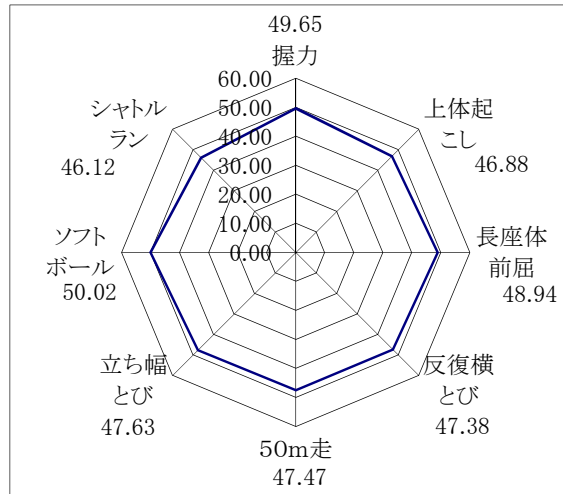
（平成12年度から23年度までは、空手道は毎年実施、柔道と剣道を隔年で実施）

(5) 平成30・31年度児童生徒体力・運動能力調査結果
 <全国平均値(平成30年度)と本県平均値(平成31年度)のTスコアによる比較>

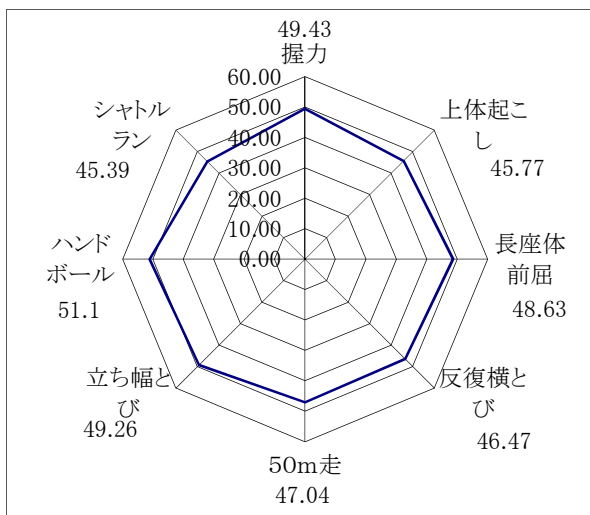
男子 11歳(小学校6年生)



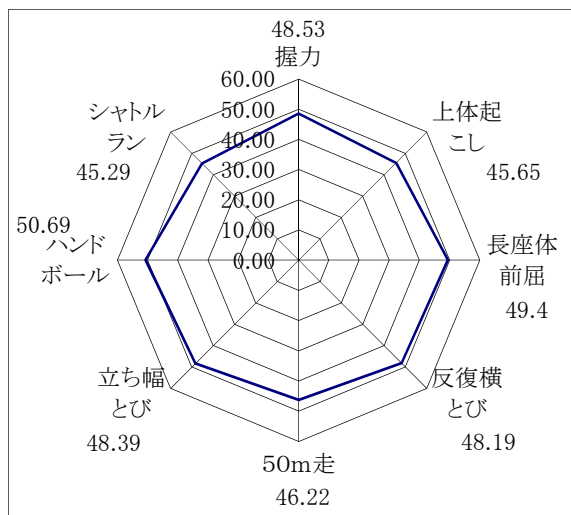
女子



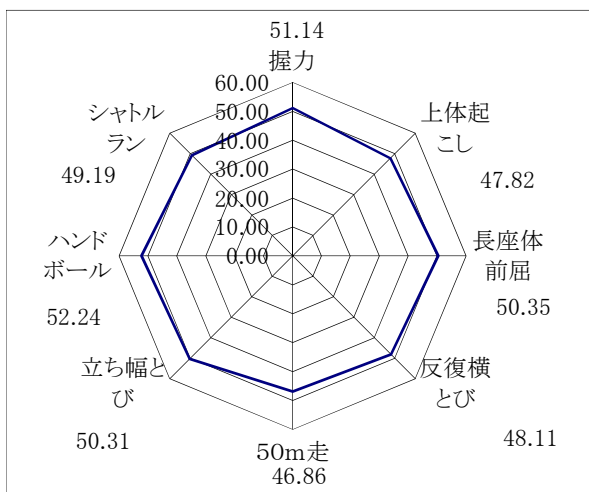
男子 14歳(中学校3年生)



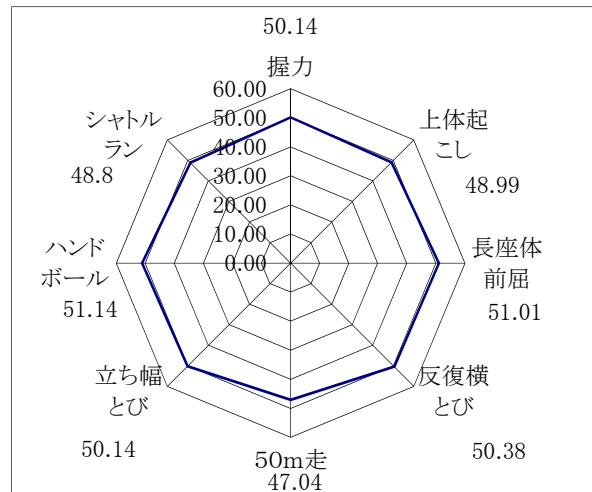
女子



男子 17歳(高等学校3年生)



女子



第2節 学校保健

1 現状と努力点

本県の児童生徒の発育状態をみると、身長は10歳～11歳女子を除き、全年齢で全国平均を下回っている。体重は、男子が6歳、8歳、9歳、11歳、14歳、15歳及び17歳で全国平均を下回り、7歳、10歳、12歳及び13歳では全国平均を上回っている。また、女子が7歳及び14歳～17歳で全国平均を下回り、6歳、8歳～13歳で全国平均を上回っている。

疾病・異常では、う歯及び裸眼視力0.3未満の被患率が依然として高い状況にある。

また、喫煙・飲酒などの問題行動、大麻等の薬物乱用や性に関する健康問題、さらにはがん教育の推進等、健康の価値を認識させるとともに、適切な意志決定や行動選択ができるよう児童生徒の心身の発達段階に応じて、学校教育全体をとおして指導することが重要である。

このように多様化した児童生徒の健康問題に対応するため、学校保健委員会の活性化が求められている。健康で安全な生活を主体的に実践する児童生徒の育成を図るため次の事項について努力する。

- (1) 健康教育を推進するため、学校保健委員会の年3回開催を推進する。
- (2) 児童生徒の心身の健康問題の解決を目指して、学校と地域保健関係者が連携して、健康相談の充実と健康教育を推進する。
- (3) 薬物乱用、性に関する健康問題、生活習慣病、いじめや不登校等の心の健康、がん教育、感染症等の新たな健康課題に関する指導の充実を図る。

平成30年度学校保健委員会の設置状況及び開催状況

区分	学校数	設置学校数	開催回数別内訳(校)				
			0回	1回	2回	3回以上	
小学校	266	266	17	89	94	66	100%
中学校	149	149	16	63	47	23	100%
高等学校	66	66	0	0	13	53	100%
特別支援学	19	19	0	0	9	10	100%
合計	500	500	33	152	163	152	100%

(令和元年度調査は実施無し。平成30年度調査を掲載)

令和元年度児童生徒の発育状態（沖縄県と全国比較）

項目		年齢	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
男子	身長	沖縄県	115.6	121.9	126.8	132.8	138.5	144.0	152.3	159.7	164.2	166.9	168.5	168.6
		全国	116.5	122.6	128.1	133.5	139.0	145.2	152.8	160.0	165.4	168.3	169.9	170.6
		差	-0.9	-0.7	-1.3	-0.7	-0.5	-1.2	-0.5	-0.3	-1.2	-1.4	-1.4	-2.0
	体重	沖縄県	21.1	24.4	26.7	30.6	34.7	38.0	45.1	49.7	54.0	58.1	60.7	61.6
		全国	21.4	24.2	27.3	30.7	34.4	38.7	44.2	49.2	54.1	58.8	60.7	62.5
		差	-0.3	0.2	-0.6	-0.1	0.3	-0.7	0.9	0.5	-0.1	-0.7	0	-0.9
女子	身長	沖縄県	114.8	120.8	126.9	133.1	140.8	146.6	151.2	153.5	155.1	155.1	155.5	156.8
		全国	115.6	121.4	127.3	133.4	140.2	146.6	151.9	154.8	156.5	157.2	157.7	157.9
		差	-0.8	-0.6	-0.4	-0.3	0.6	0	-0.7	-1.3	-1.4	-2.1	-2.2	-1.1
	体重	沖縄県	21.0	23.4	26.9	30.5	35.3	39.8	44.6	47.6	49.4	50.3	51.4	52.5
		全国	20.9	23.5	26.5	30.0	34.2	39.0	43.8	47.3	50.1	51.7	52.7	53.0
		差	0.1	-0.1	0.4	0.5	1.1	0.8	0.8	0.3	-0.7	-1.4	-1.3	-0.5

（令和元年度学校保健統計調査報告書より）

2 事業・実績

(1) 児童生徒の健康診断に基づく実績

① 児童生徒の健康状態

ア 疾病・異常の被患率

令和元年度の疾病・異常の被患率とその順位を小中別にみると、次の表のとおりである。

疾病・異常の被患率等

区 分		小学校	中学校
90%以上			
80%以上90%未満			
70 ～ 80			
60 ～ 70		むし歯(う歯)(60.9)	
50 ～ 60			裸眼視力1.0未満の者(57.3) むし歯(う歯)(53.8)
40 ～ 50			
30 ～ 40		裸眼視力1.0未満の者(39.2)	
20 ～ 30			
10 ～ 20		鼻・副鼻腔疾患(11.3)	鼻・副鼻腔疾患(14.0)
1～10	8 ～ 10		
	6 ～ 8	その他の歯・口腔の疾病・異常(7.6) 耳疾患(6.0)	
	4 ～ 6	口腔咽喉頭疾患・異常(4.9)	耳疾患(4.7) 歯垢の状態(4.5) その他の歯・口腔の疾病・異常(4.2)
	2 ～ 4	歯垢の状態(2.9) その他の疾病・異常(2.7) ぜん息(2.6)	歯肉の状態(3.1) その他の疾病・異常(3.0) 歯列・咬合(2.6) 口腔咽喉頭疾患・異常(2.0)
	1 ～ 2	アトピー性皮膚炎(1.9) 歯列・咬合(1.9) 栄養状態(1.8) 歯肉の状態(1.6) 眼の疾病・異常(1.0)	ぜん息(1.8) 眼の疾病・異常(1.8) アトピー性皮膚炎(1.6) 蛋白検出者(1.6) せき柱・胸部・四肢の状態(1.3)
0.1～1	0.5 ～ 1	せき柱・胸部・四肢の状態(0.8) その他の皮膚疾患(0.6) 心臓の疾患・異常(0.6) 難聴(0.5) 蛋白検出の者(0.5)	心臓の疾患・異常(0.7) 栄養状態(0.6) その他の皮膚疾患(0.6)
	0.1 ～ 0.5	顎関節(0.3) 言語障害(0.1) 腎臓疾患(0.1)	顎関節(0.4) 難聴(0.3) 尿糖検出の者(0.1) 腎臓疾患(0.1)
0.1%未満		尿糖検出の者(0.0) 結核(-)	言語障害(0.0) 結核(-)

(令和元年度学校保健統計調査報告書より)

イ 被患率の全国との比較

令和元年度の疾病・異常の被患率を全国と比較すると、次の表のとおりである。

疾病・異常の被患率の全国との比較

(%)

区 分	小学校				中学校			
	男		女		男		女	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
裸眼視力1.0未満	35.4	31.3	43.1	38.0	51.4	52.9	63.6	62.2
1.0未満～0.7以上	12.3	11.1	14.2	12.9	9.4	11.6	7.5	13.9
0.7未満～0.3以上	12.0	11.9	14.5	14.5	17.4	17.3	17.9	18.1
0.3未満	11.1	8.3	14.4	10.5	24.6	24.0	38.1	30.3
眼の疾病・異常	1.1	6.0	0.9	5.2	1.8	5.8	1.9	4.9
難聴	0.5	0.5	0.4	0.7	0.4	0.3	0.3	0.4
耳疾患	6.2	6.5	5.8	6.2	4.8	5.5	4.7	3.9
鼻・副鼻腔疾患	13.7	14.5	8.8	9.0	15.5	14.1	12.5	10.1
口腔咽喉頭疾患・異常	5.0	1.4	4.7	1.2	2.3	0.7	1.7	0.6
むし歯(う歯)	62.5	46.3	59.2	43.3	52.4	32.7	55.3	35.3
歯列・咬合	1.9	4.8	1.9	5.3	2.5	5.2	2.7	5.5
顎関節	0.3	0.1	0.3	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5
歯垢の状態	3.6	3.7	2.2	2.6	5.5	5.6	3.4	3.3
歯肉の状態	1.9	2.2	1.4	1.8	3.9	5.2	2.3	3.2
結核	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
蛋白検出の者	0.3	0.8	0.7	1.3	2.0	3.8	1.2	2.9
栄養状態	1.9	1.8	1.6	1.2	0.7	1.2	0.5	0.8
せき柱・胸郭・四肢の状態	0.8	1.2	0.7	1.1	1.3	1.9	1.2	2.4
アトピー性皮膚炎	1.8	3.6	2.0	3.0	1.5	3.1	1.7	2.6
心臓の疾病・異常	0.7	0.9	0.5	0.8	0.6	0.9	0.7	0.9
ぜん息	3.2	4.0	2.1	2.7	2.1	3.1	1.5	2.1
腎臓疾患	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
言語障害	0.1	0.6	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1
その他の疾病・異常	3.0	5.7	2.4	3.8	2.9	5.4	3.0	4.5

(注) 「-」は該当がない場合

(令和元学校保健統計調査報告書より)

(2) 研修事業

研修会名	期 日	場 所	参加数
新規採用養護教諭 養護教諭経験者研修	平成31年4月～ 令和2年3月	県立総合教育センター 他	48
県立学校保健主事研修会	平成31年4月24日	県立総合教育センター IT研修棟	90
学校環境衛生・安全管理講習会	令和元年5月16日	県立総合教育センター 多目的棟	177
地区別養護教諭研修会	令和元年6月11日～ 令和元年6月14日	県立総合教育センター 宮古・八重山教育事務所	443
地区別学校保健教育研修会	令和元年9月3日 令和元年9月4日 令和元年12月19日 令和元年12月20日	県立総合教育センター 宮古・八重山教育事務所	384
沖縄県養護教諭研修会	令和元年11月15日	浦添市てだこホール	433
第19回健康教育研究大会	令和2年2月7日	読谷村文化センター 「鳳ホール」	437

第 3 節 学校安全

1 学校安全に関する調査について

(1) 小学校の成果と課題

『成 果』

- ① 学校安全計画の見直し99.2% ② 定期的な安全点検の実施100%
- ③ 地震を想定した避難訓練の実施98.5% ④ 津波を想定した避難訓練の実施88.6%
- ⑤ 通学路安全点検の実施93.2% ⑥ 交通安全教室のなどの実施98.5%

『課 題』

- ① 児童による地域安全マップの作成37.3%
- ② 来校者名簿の設置67.7%
- ③ 地域と連携した避難訓練の実施57.0%

(2) 中学校の成果と課題

『成 果』

- ① 学校安全計画の見直し99.3% ② 定期的な安全点検の実施100%
- ③ 地震を想定した避難訓練の実施94.4% ④ AEDの設置率98.6%

『課 題』

- ① 生徒による地域安全マップ作成17.4%
- ② 学校安全ボランティア等の配置38.9%
- ③ 教職員向け防犯対応訓練の実施44.4%

(3) 県立学校の成果と課題

『成 果』

- ① 学校安全計画の作成100% ② 来校者証着用88.1%
- ③ 地震を想定した避難訓練100% ④ 案内板の設置97.6%
- ⑤ 定期的な安全点検の実施100%

『課 題』

- ① ITによる不審者情報発信67.9%

(4) 高校生の過去10年間の交通事故発生状況（交通白書より）

	H22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	計
発生件数	353	333	315	292	291	243	226	219	186	168	2,626
負傷者	322	315	298	270	265	236	202	193	196	147	2,444
死者	3	2	1	4	0	0	3	3	1	3	20
備 考	※令和元年度死亡事故内訳 普通乗用車事故0件(0件) 二輪車事故2件(2件) 歩行中事故0件(0件)										

2 学校安全教育の取組

- (1) 県教育委員会が主催する学校安全事業等について
 - ① 高等学校交通安全指導者連絡協議会の開催
 - ② 自動車学校の協力による教師のための「運転実技講習会」の開催
 - ③ 高校生の交通問題を自ら考える実践交流会の開催
 - ④ 交通安全教育実践地域事業（県教委委嘱：指定校による研究）
（2年間）（※平成30、令和元年度：県立那覇西高等学校）
 - ⑤ 学校安全指導者養成講習会の開催
 - ⑥ 防犯教室講習会の開催
 - ⑦ 学校防災対応システム導入校連絡協議会の開催
 - ⑧ 関係機関（県子ども生活福祉部、県保健医療部、沖縄県警察本部（交通部・生活安全部）、県交通安全協会連合会、県二輪車安全普及協会等、沖縄気象台等）との連携

3 県教育委員会としての今後の対応策

- (1) 児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアルを活用し、各学校の安全管理及び安全教育の充実を図る。
- (2) 児童生徒等の安全対策と危険回避能力の育成を図るため「学校安全体制整備事業」の推進と充実を図る。
- (3) 生活安全教育、災害安全教育に係る研修会や講習会等を通して、防犯・防災等の基礎知識や技術を習得させ教職員の資質向上を図る。
- (4) 関係機関等と連携し、通学路の安全点検及び危険箇所の改善に努める。
- (5) 交通安全教育に係る研修会や講習会等を通して交通安全指導者の資質向上を図る。

4 学校事故の発生状況について(令和元年度の結果から)

(1) 学校事故の現状

学校事故の発生は、過去10年間で見ると年度により多少の増減はあるものの、平均的には横ばい傾向にある。

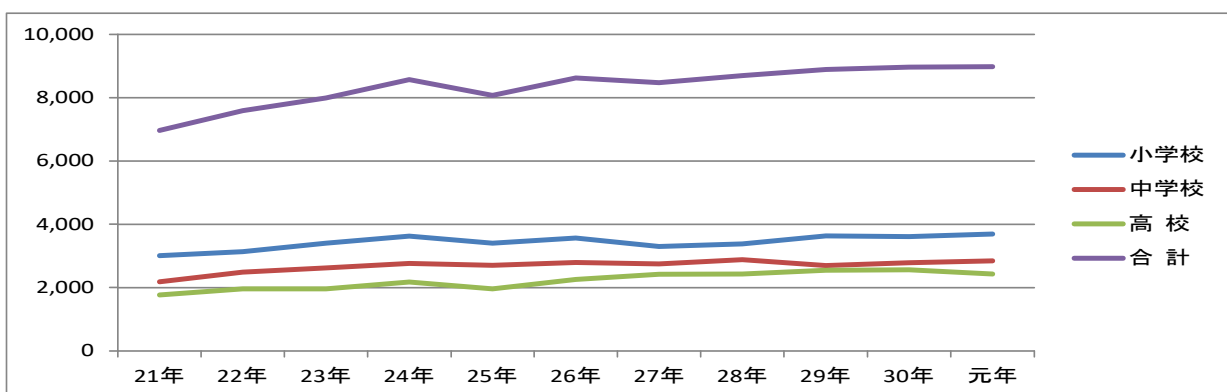
令和元年度の発生状況は、小学校では休憩時間1,798件、各教科1,219件、特別活動396件の順に事故発生が多い。

中学校では課外行事1,471件、高等学校でも課外行事1,558件の事故が最も多く、次に各教科で中学校では739件、高校では477件となっている。

ケガの種類としては、小学校では挫傷打撲が最も多く1,134件、次いで骨折991件、続いて捻挫541件となっている。中学校では、骨折が最も多く900件、次いで、挫傷打撲が618件、高等学校では骨折584件、次いで挫傷打撲515件となっている。

発生場所については校舎内が最も多く、小学校では60%、中学校では56%、高等学校も48%以上を占めている。中・高等学校では特に運動系の部活動において事故防止に細心の注意が必要である。

(2) 学校事故発生件数の推移



	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
小学校	3,011	3,140	3,404	3,625	3,407	3,407	3,302	3,716	3,463	3,612	3,695
中学校	2,185	2,488	2,627	2,767	2,707	2,796	2,750	2,823	3,020	2,791	2,847
高校	1,766	1,960	1,963	2,178	1,962	2,260	2,425	2,678	2,551	2,565	2,434
合計	6,962	7,588	7,994	8,570	8,076	8,463	8,477	9,127	9,034	8,968	8,976

※独立行政法人日本スポーツ振興センター統計より

5 安全教育の指導の努力点

学校における安全教育は、児童生徒等が安全な生活を営むのに必要な事柄を実践的に理解させ、自他の生命を尊重し、安全な行動（危険回避能力）ができる態度や能力を育成するため、以下のことを踏まえ推進する。

(1) 防犯教育の充実

- ①不審者侵入に対応した学校独自の危機管理マニュアルの活用及び学校、地域の実態に応じたより実効性のあるマニュアルへ見直し改善を図る。
- ②各学校において、児童生徒等の危険回避能力の育成を図るための地域安全マップづくり及び防犯教室等の実施を促進する。
- ③安全点検の徹底と学校の施設・設備の改善及び学校環境の整備の充実を図る。

(2) 防災教育の充実

- ①東日本大震災の教訓を踏まえ、津波災害等からの避難行動による課題、児童生徒等の引渡しなど被災時の対応に関する課題、学校と地域防災の関係に関する課題に対応するため研修会を実施し、児童生徒等の危険回避能力の育成や予期せぬ災害時に対応できる学校防災リーダーの育成に努める。

(3) 交通安全教育の充実

「交通安全教室」等の参加・体験・実践型教育の工夫・改善を図る。

(4) 学校事故の未然防止

- ①学校は児童生徒等にとって安全な場所であり、全職員で学校事故の未然防止のための安全点検と危険箇所の改善に努める。
- ②学校事故の未然防止に万全を期すため、学校安全計画を作成し、職員の管理上の課題への対応や施設・設備の安全点検等を実施し、危険箇所の改善を図るとともに、文書や諸研修会等を通して取組体制を構築する。

令和元年度の実績

区 分	事 業 内 容	月 日	場 所	備 考
事業及び 指導者 研修会	○高等学校交通安全指導者連絡協議会	5月	那覇・南部 中部・北部 八重山・宮古	30人 29人 8人
	○教師のための「運転実技実技講習会」	6月	第二波之上自校	15人
	○高校生の交通問題を自ら考える実践交流会	11月	県立武道館	492人
	○防犯教室講習会	11月	本島内2会場 離島2会場	213人 71人
	○学校安全指導者養成講習会	8月	各教育事務所等	461人
安全教育 推進校等	○交通安全教育実践地域事業 交通事故ゼロを目指した更なる交通安全意識・マナーの向上	平成30、令和元年度		那覇西高校
学校安全 対 策	○学校事故の調査 ○学校の安全管理の取組状況に関する調査 ○児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアルの活用	通年 毎年2月調査 4月～3月		全校種 〃

6 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度

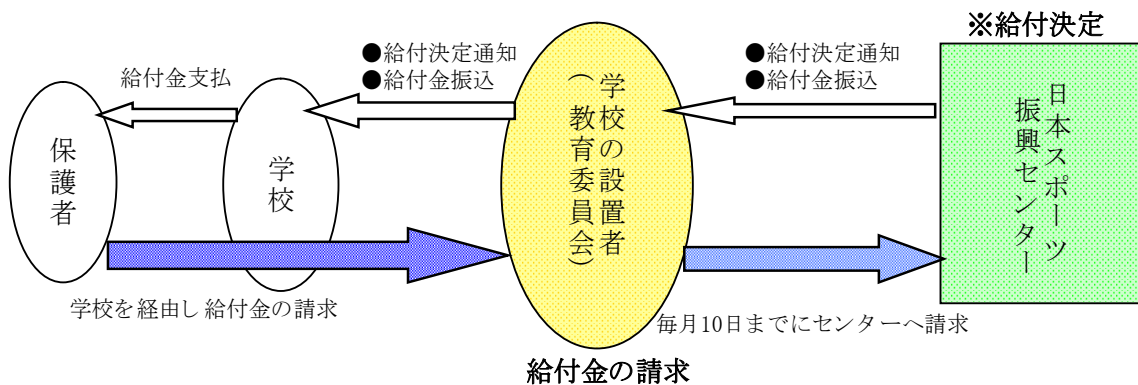
独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、「センター」という。）の災害共済給付制度は、学校教育の円滑な実施に資することを目的として、センターと学校の設置者（教育委員会）との契約（災害共済給付契約）により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して、災害共済給付を行い、その運営に要する経費を、国、学校の設置者及び保護者の三者が負担する互助共済制度です。

【令和元年度 学校種別の災害共済給付状況（沖縄県教育委員会）】

学校種別	加入者数		負傷・疾病				障害		死亡		合計		
	総数	除要保護	件数	金額	給付率	平均 給付額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	(人)	(人)	(件)	(円)	(%)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	
幼稚園	37	-	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	
小・中学校	1,754	55	121	740,598	6.90	6,121	0	0	0	0	121	740,598	
高等学校	全日制	41,684	-	6,953	96,009,249	16.68	13,808	3	15,400,000	1	28,000,000	6,957	139,409,249
	定時制	1,017	-	18	175,950	1.77	9,775	0	0	0	18	175,950	
	通信制	887	-	1	1,888	0.11	1,888	0	0	0	1	1,888	
合計	45,379	55	7,093	96,927,685	15.63	13,665	3	15,400,000	1	28,000,000	7,097	140,327,685	

(注) 1 上記は、沖縄県教育委員会を設置者とする学校(県立高等学校・県立特別支援学校・県立中学校)の給付状況である。
2 給付率=給付件数÷加入者数×100

【災害共済給付金の請求から給付までの流れ】



第4節 学校給食

1 学校給食の現状

学校給食は、

- (1) 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
- (2) 日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
- (3) 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
- (4) 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- (5) 食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
- (6) 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
- (7) 食料の生産、流通及び消費について正しく理解に導くこと、等を達成することを目標に、県内小・中・高・特別支援学校等433校、約14万7千人の児童生徒を対象に学校給食が実施されている。

公立小学校・中学校・特別支援学校・夜間定時制高等学校等実施状況
(平成30年5月1日現在)

区分	給食実施校数 (国立以外)	給食実施人員 (国立以外)	
		児童・生徒・幼児数	公立
	公立		公立
小学校	完全給食	265	99,014
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	265	99,014
中学校	完全給食	145	44,943
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	145	44,943
特別支援学校	完全給食	16	2,061
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	16	2,061
定時制高等学校	完全給食	6	517
	補食給食	1	52
	ミルク給食	0	0
	計	7	569
合計	完全給食	432	146,535
	補食給食	1	52
	ミルク給食	0	0
	計	433	146,587

※令和元年度は調査なし

2 学校給食における栄養摂取状況

児童生徒1人1食あたり摂取栄養量（令和元年度）

【小学校】

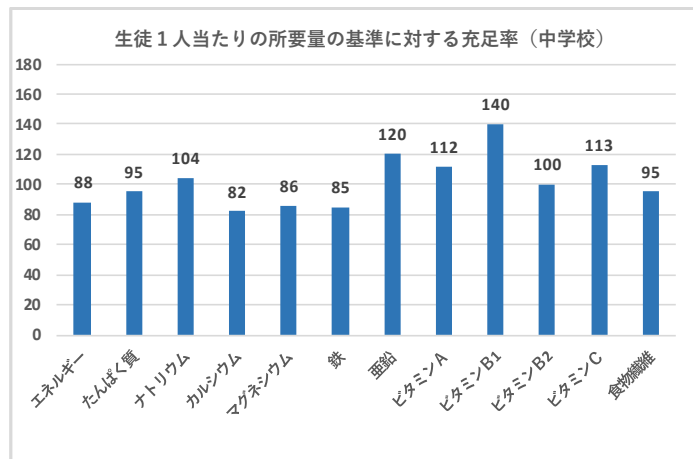
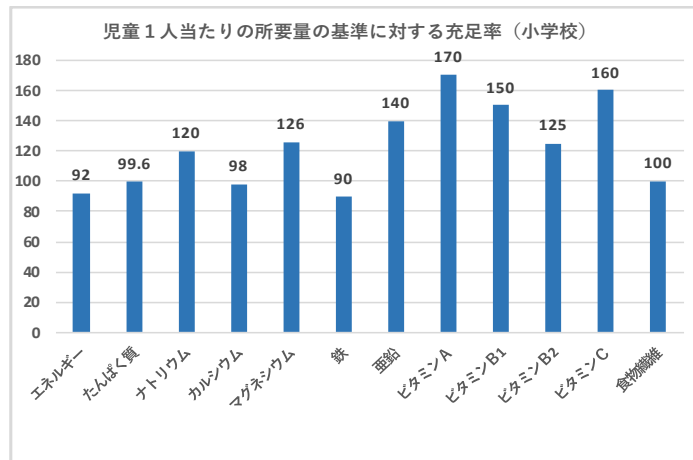
エネルギー、カルシウム、鉄が基準を下まわっている。特に鉄分については最も低い。

【中学校】

エネルギー、カルシウム、鉄等が基準を下まわっている。特に鉄、カルシウム、エネルギー等は充足率が80%台になっている。

児童生徒1人1食あたり平均摂取栄養量

		エネルギー	たんぱく質	脂質		ナトリウム食塩相当量	カルシウム	マグネシウム	鉄	亜鉛	ビタミンA	ビタミンB1	ビタミンB2	ビタミンC	食物繊維
		(kcal)	(g)	(g)	(%)	(g)	(mg)	(mg)	(mg)	(mg)	(μgRE)	(mg)	(mg)	(mg)	(g)
小 校	基準量	650	24	21.3	エネルギーの20～30%	2.0	350	50	3	2	200	0.40	0.40	20	5.0
	年平均摂取量	597	23.9	19.7	29.4	2.4	343	63	2.7	2.8	339	0.60	0.5	32	5.0
	充足率(%)	92	99.6	-	エネルギー30%	120	98	126	90	140	170	150	125	160	100
中 校	基準量	830	30		エネルギーの20～30%	2.5	450	120	4	3	300	0.50	0.60	30	6.5
	年平均摂取量	727	28.5	22.4	27.8	2.6	368	103	3.4	3.6	336	0.70	0.60	34	6.2
	充足率(%)	88	95	-	エネルギー28%	104	82	86	85	120	112	140	100	113	95



3 食品分類別摂取量

(1) 児童生徒1人1食当たりの食品分類別摂取状況

食品構成については、「学校給食摂取基準」を踏まえつつ、多様な食品を適切に組み合わせて、児童生徒が各栄養素をバランスよく摂取しつつ、様々な食に触れることができるようにする。

多様な食品とは、食品群であれば、例えば、穀類、野菜類、豆類、果実類、きのこ類、藻類、魚介類、肉類、卵類及び乳類などであり、また、食品名であれば、例えば、穀類については、精白米、食パン、コッペパン、うどん、中華めんなどである。

児童生徒1人1食当たり食品分類別摂取

食品分類別		小学校	中学校
		摂取量 (g)	摂取量 (g)
小麦 粉製 品類	パン (小麦粉重量) 麺	12.8	17.0
小麦粉製品		4.8	5.5
米等		46.8	60.9
牛乳		201.9	197.2
芋及びでんぷん類		18.4	21.4
砂糖類		3.0	3.4
豆類		3.3	3.8
豆製品類		12.6	15.8
種実類		1.3	1.5
緑黄色野菜		32.5	40.0
その他の野菜		53.9	67.5
果実類		22.3	25.0
きのこ類		3.6	4.3
藻類		2.5	2.9
魚介類		14.9	17.3
小魚類		1.7	1.8
肉類		20.4	24.9
卵類		5.7	6.7
乳類		3.0	3.6
油脂類		4.0	5.2
そ の 他	菓子類	0.1	0.1
	嗜好飲料類	1.2	1.4
	調味料及び香辛料	12.6	15.0
	調味加工食品類	0.2	0.2
	水分	13.2	16.4
その他		1.6	2.2

4 学校給食費

(1) 市町村別平均月額(円)

令和元年5月1日現在

市町村名	小学校	中学校	市町村名	小学校	中学校
国頭村	3,500	4,200	浦添市	4,200	4,600
大宜味村	3,600	4,200	那覇市	4,500	5,000
東村	3,700	4,400	久米島町	3,600	4,100
今帰仁村	3,500	4,200	南大東村	3,900	4,300
本部町	3,800	4,500	北大東村	3,400	3,700
名護市			豊見城市	4,000	4,500
宜野座村	2,900	3,400	糸満市	4,300	4,800
金武町			南城市	4,300	4,800
伊江村	3,800	4,500	与那原町	4,500	5,000
伊平屋村	3,800	4,500	南風原町	3,800	4,300
伊是名村	3,200	3,900	八重瀬町	4,100	4,600
恩納村	3,500	3,900	渡嘉敷村	3,200	3,500
うるま市	4,500	5,000	座間味村	3,000	3,300
読谷村	4,200	4,500	粟国村		
嘉手納町			渡名喜村		
沖縄市	4,100	4,600	宮古島市	3,500	4,000
北谷町	4,100	4,600	多良間村		
宜野湾市	4,300	4,900	石垣市	3,583	3,886
北中城村	3,900	4,500	竹富町	3,473	4,329
中城村	4,100	4,600	与那国町		
西原町	4,400	5,000	平均	3,831	4,356

※ H31：名護市・金武町・嘉手納町・粟国村・渡名喜村・多良間村・与那国町は全額助成

【参考】県立与勝緑が丘中学校4,900円(R1)

(2) 定時制高等学校平均月額(円)

(3) 全国平均との比較(円)

※H29、H31は全国調査なし

学校名	給食費		H25年	H26年	H27年	H28年	H30年		
コザ高等学校	3,700	小学校	低学年	沖縄	3,674	3,685	3,730	沖縄	沖縄
北部農林高等学校	3,750			全国	4,145	4,251	4,286		
中部農林高等学校	4,000		中学年	沖縄	3,675	3,682	3,730	3,768	3,809
那覇工業高等学校	4,000			全国	4,165	4,271	4,306		
八重山商工高等学校	3,600		高学年	沖縄	3,674	3,685	3,730	4,323	4,343
那覇商業高等学校	4,400			全国	4,171	4,277	4,310		
泊高等学校	3,500	中学校	沖縄	4,148	4,315	4,266	4,278	4,327	
平均	3,850		全国	4,771	4,882	4,921	4,929	4,941	
		定時制 高等学校	沖縄	3,721	3,735	3,695	3,692	3,668	
			全国	4,534	4,601	4,675	4,732	4,822	

(令和元年5月1日現在)

5 1年間の実績

(1) 研修会等

研 修 会 等 名	期 日	場 所	参 加 者 数
第19回沖縄県健康教育研究大会	2月7日	読谷村文化センター 鳳ホール	437人
地区別学校給食指導者研修会	5月16~17 ・20~23日	国頭・中頭・宮古 那覇・島尻・八重山	302人
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	8月1・2日	県学校給食会	118人
県立学校給食調理講習会及び衛生講習会	7月26日	県学校給食会	97人
学校給食衛生管理実技講習会	5月13・14日	県学校給食会	31人
新規採用学校栄養職員研修会	4月～1月	所属校等	4人
市町村学校給食担当者連絡協議会	4月26日	県学校給食会	62人

(2) 研究指定校

[食生活に関する教育実践]

学 校 名	主 題 ・ 副 題	指 定 年 度
うるま市立 具志川小学校	「よりよい食生活を選択できる児童の育成」 ～家庭・地域と連携した食育指導を通して～	令和元・2年度